

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 行政評価表について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」という。）制度要綱第５の３に基づき、重点支援地方交付金における実施計画に掲載した事業の実施状況及びその効果の公表として、次のとおり本市における令和６年度分の重点支援地方交付金を活用した事業の行政評価を行うものです。

１ 実施計画に記載された事業

事業数 １０事業

２ 決算額

当該事業における令和６年度決算額を掲載しています。

繰越のある事業においては令和６年度決算額に令和７年度実績額を加味して掲載しています。

R 6 重点支援地方交付金 行政評価

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
物価高騰支援事業（社会福祉課）	物価高が続く中で低所得の方々の生活を守るため、令和6年度新たに低所得となった世帯に10万円、こども一人あたり5万円を支給するものと、定額減税しきれていないと見込まれる方に調整給付として差額を支給するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
社会福祉課	単独事業	002	1,607,046,016
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
非課税世帯給付世帯数（世帯）	1,932	こども加算給付者数（人）	530
均等割のみ課税世帯給付世帯数（世帯）	849	調整給付（世帯）	30,022
令和6年度の評価			
給付金を支給し、物価高騰等の負担を軽減することができました。			

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
物価高騰支援事業（社会福祉課 追加支給分）	物価高が続く中で低所得の方々の生活を守るため、令和6年度住民税非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯に3万円、こども一人あたり2万円を支給するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
社会福祉課	単独事業	007,024	531,904,790
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
非課税世帯給付世帯数（世帯）	13,349	こども加算給付者数（人）	1,776
均等割のみ課税世帯給付世帯数（世帯）	2,227		
令和6年度の評価			
給付金を支給し、物価高騰等の負担を軽減することができました。			

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
学校給食公会計化事業	物価高騰の中、学校給食費の質・量を維持するに当たり、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する児童生徒の保護者等の負担軽減を図るため、高騰する脂材料の購入費用を負担するもの。また、市内小中学校に通う第3子以降の児童生徒の学校給食費を無償化するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
学校教育課	単独事業	011,012,013,014	1,179,037,638
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
補助児童数（人）	19,193	小学校無償化児童数（人）	945
		中学校無償化生徒数（人）	328
令和6年度の評価			
学校給食の安定的かつ良好な運営を図ることができました。また、市内小中学校に通う第3子以降の児童生徒の給食費を無償化することで、保護者の負担を軽減することができました。			

R 6 重点支援地方交付金 行政評価

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
物価高騰支援事業（商工振興課 運送事業者継続支援事業分）	ガソリン等の価格高騰により、経費増加の影響を受けている市内の運送事業者を対象として、その影響を緩和し事業継続を支援するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
商工振興課	単独事業	015	22,254,030
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な成果指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
補助車両台数（台）	1,162		
令和6年度の評価			
ガソリン補助が1月に減額されてから、政府の5月下旬のガソリン価格引き下げ方針までの激変緩和措置として、1月専決にて実施したことにより、市内事業への速やかな交付（2月25日～5月15日支払い）を行うことができました。			

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
物価高騰支援事業（まちづくり推進課）	コロナ禍において輸送に係る燃料費の価格高騰により、経営打撃を受けている交通事業者を支援するため、「流山市地域公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金」として、市内に本社のある鉄道事業者に支援金を交付するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
まちづくり推進課	単独事業	016	1,080,000
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な成果指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
支援交通事業者数（事業者）	1		
令和6年度の評価			
支援金を交付することにより、市内公共交通事業者の事業継続を図ったことで、利用者の利便性を確保できました。			

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
物価高騰支援事業（環境政策課）	エネルギー価格等の高騰により影響を受けた生活者への支援として、その費用負担を軽減するために省エネ性能の高い省エネ家電製品（エアコン・冷蔵庫）への買い換えによりCO2排出量の削減を図り、買い替えを行った市民に対して補助金を交付するもの。 また、物品の再配達の手間を減少させることをもって温室効果ガスの排出を抑制するため、宅配ボックスの設置に対して補助金を交付するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
環境政策課	単独事業	017,018	40,470,392 (令和7年11月末時点)
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な成果指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
補助台数（台）	・エアコン : 766 ・冷蔵庫 : 293 ・宅配ボックス : 16 R7.10月末時点 R8.3月まで実施予定		
令和6年度の評価			
省エネ家電（エアコン・冷蔵庫）に買い替えたことにより家計負担が軽減されるとともに、宅配ボックス設置による再配達抑制と市民の利便性向上が図られ、併せてCO2排出量削減による地球温暖化対策として効果がありました。 また、購入を市内店舗としたことで、地域経済にも寄与しました。			

R 6 重点支援地方交付金 行政評価

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
新型コロナウイルス感染症対策事業（商工振興課）	新型コロナウイルス感染症の影響によりSN4号（20%以上売上減少）の認定を受けた事業者の事業持続を目的に必要な運転資金を円滑に調達できるよう、融資に係る負担軽減を図るもの。市制度融資（SN4号枠）利用者に利子及び信用保証料を全額補給するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
商工振興課	単独事業	019	173,553,693
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な成果指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
利子補給件数（件）	215		
信用保証料補給件数（件）	209		
令和6年度の評価			
融資の新規受付は、令和5年9月30日セーフティネット4号認定分を以って終了しましたが、利子及び信用保証料の全額補給により、制度融資を利用している事業者の負担軽減に寄与しました。			

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
流山市事業者グループ提案型売上アッププロジェクト応援事業	原油高騰・物価上昇等による影響を受け、経済活動の縮小に直面する中、事業者グループの自主的な事業活動の推進を図り、もって地域経済の活性化を目的とした事業に対し経費の一部を補助するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
商工振興課	単独事業	020	674,400
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な成果指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
提案グループ数（グループ）	2		
参加事業所数（者）	18		
令和6年度の評価			
原材料費の高騰、物価上昇、賃金の引上げ対応、円安の継続といった変化の激しい経済情勢のなか、独自にアイデアを出しあって売上アップを目指すプロジェクトが生まれました。 また、これらのプロジェクトの実施により、市内での商品券利用や、市内事業者へのシールの印刷等を発注したことによる経済の市内循環効果がありました。			

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
安心安全支援事業	闇バイト等による犯罪の悪化が懸念する中、地方創生臨時交付金を活用することにより市内の防犯対策の推進を図り、市内の防犯対策を強化するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額（繰越含）（円）
コミュニティ課	単独事業	021,023	31,622,454
主な活動指標（単位）	令和6年度事業に対する実績	主な成果指標（単位）	令和6年度事業に対する実績
防犯マグネットシート配布枚数	339	刑法犯認知件数の減少数	61
市内の自治会の防犯カメラ設置件数	16		
令和6年度の評価			
交付金を活用することにより、市内の防犯対策の強化を実施でき、治安の改善が図れました。			

R 6 重点支援地方交付金 行政評価

事業名	地方創生臨時交付金に係る事業概要		
ひとり親家庭等生活向上事業	物価高騰の中、生活困窮者世帯の中学2、3年生のこどもの学習支援のため学習塾へ通えるよう支援するもの。		
担当課	実施計画事業区分	実施計画	令和6年度事業支出額 (繰越含)(円)
子ども家庭課	単独事業	022	54,126,314
主な活動指標(単位)	令和6年度事業に対する実績	主な成果指標(単位)	令和6年度事業に対する実績
利用者数(人)	115	学習の習慣がついたと回答した児童数(%)	61.8
協力塾数(件)	70	希望通りの高校に進学できたと回答した児童数(%)	71.4
令和6年度の評価			
物価高騰の中、生活困窮者世帯の中学2、3年生の学習支援のため学習塾へ通えるよう支援することができました。			